

環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成23年 3月28日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
白川町町有林間伐促進プロジェクト ~東濃ひのきと白川茶の里 豊かな森づくりプロジェクト~			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	白川町(シラカワチョウ)		
住所	岐阜県加茂郡白川町河岐715番地		
代表者氏名	町長 今井 良博	代表者役職	町長
担当者氏名	安江 宏行	担当者 所属部署・役職	農林商工課 林務商工 グループ
担当者 E-mail	yasue-hiroyuki@ town.shirakawa.lg.jp	担当者電話番号	0574-72-1311
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	該当なし		
プロジェクト参加者名	該当なし		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	白川町(シラカワチョウ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	社団法人 日本能率協会		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>(目的)近年の林業をめぐる情勢は、収益性の低下による生産活動の低迷、就業者の減少や高齢化により従来の生産活動を維持していくことが厳しくなっている。そのため、水源の涵養、国土の保全、木材生産などの公益的機能を適切に発揮させるために、間伐等の森林整備が急務である。</p> <p>このような状況の中で、森林の公益的機能は、山村部だけでなく、都市部にもその恩恵が及んでおり、地球温暖化防止機能など注目されているところである。これら社会全体での森林整備への機運の高まりを受けて、町が間伐や路網整備等の森林整備を実施する際に、森林が吸収したCO2をクレジット化した上で企業等に売却し、都市部の資金を森林整備経費の一部に補填する。また、白川町が率先して J-VER 制度をモデル的に取り組むことにより、町内の民間団体等への普及を図るだけでなく、町民の森林整備や森林が有する公益的機能への意識の高揚を図ることを目的とする。</p> <p>(内容)本プロジェクトでは、上記の目的を達成するため、白川町が有する町有林約 422ha のうち、約 60ha を対象とした間伐を実施し、CO2 吸収量の増加を達成する。また、搬出が可能な森林については、搬出路を開設すると共に、市場における木材価格の動向を踏まえながら、可能な限り利用間伐を行い用材として利用するものとする。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>条件1 プロジェクト対象地は全て森林法第 5 条に定める森林である。</p> <p>条件2 プロジェクト対象地において行われる施業が、以下の2つの条件を満たす間伐である。</p> <p>① 当該プロジェクト実施地では、クレジット発行対象期間内(2007 年 10 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)において、森林施業計画により、間伐が計画された森林であり、転用は計画されていない。</p> <p>② 2007 年 10 月 1 日以降に森林施業計画に基づき施業(間伐)されるものである。</p> <p>※ なお、現在策定している森林施業計画は、2012 年 9 月 30 日までの計画期間となっているが、引き続き策定する。</p> <p>条件3 プロジェクト対象地では、認定基準を適切に満たしている森林施業計画が策定されており、この森林施業計画の長期の方針により森林経営活動を実施する。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>本プロジェクトは、森林・林業基本法、森林法、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)に関連する。このため、関連する法令等に従い、本プロジェクトを実施する。</p>

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関する内容を 2 ページ以内で具体的に記述してください。

		<p>【採用技術】 プロジェクトで使用する設備・機器等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>True Pluse360</td> <td>ジオサーフ(株)</td> <td>不明</td> <td>H22. 1. 29</td> <td>面積測量機</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>樹高測定器</td> </tr> <tr> <td>キャリパー</td> <td>ハスクバーナ・ゼノア(株)</td> <td>〃</td> <td>H22. 3. 31</td> <td>胸高直径測定器</td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】 上記に記載の設備・機器により、モニタリング方法ガイドラインに従い実施する。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】 R001ver. 4.1 に準拠している。</p> <p>【モニタリング体制】 モニタリングガイドラインに従い、品質保証・管理が徹底できる体制を整える。</p> <p>【QA / QC 体制】 森林管理方法、施業効率の改善(教育・訓練)、機器の点検、成長量に関するデータ管理や手順について、モニタリングガイドラインに沿った体制を整える。</p>						機器名	メーカー名	耐用年数	導入時	備考	True Pluse360	ジオサーフ(株)	不明	H22. 1. 29	面積測量機	〃	〃	〃	〃	樹高測定器	キャリパー	ハスクバーナ・ゼノア(株)	〃	H22. 3. 31	胸高直径測定器
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時	備考																							
True Pluse360	ジオサーフ(株)	不明	H22. 1. 29	面積測量機																							
〃	〃	〃	〃	樹高測定器																							
キャリパー	ハスクバーナ・ゼノア(株)	〃	H22. 3. 31	胸高直径測定器																							
プロジェクト実施場所		(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 白川町 大字坂ノ東 字黒谷 7055-1 外38筆「詳細は添付資料1」																									
<方法論 R001・R003 のみ> プロジェクト対象面積		60ha																									
プロジェクト期間		2007年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日 (6年0ヶ月)																									
クレジット期間		2008年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日																									
プロジェクト計画開始届提出日		2011年 2月15日																									
妥当性確認終了日		2011年 3月28日																									
想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計																				
	t-CO ₂ ³	94	127	189	323	350	1,083																				
適用モニタリング方法ガイドライン		オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (間伐促進型 プロジェクト用) ver. 4.1																									
適用方法論		方法論番号	JRAM R001 ver. 4.1																								
		方法論名称	森林経営活動による CO ₂ 吸収量の増大																								

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。

ダブルカウントの防止措置		
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)	印
公的な報告・公表制度(判明している公的制度)	該当なし	
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	白川町ホームページで公表する。	
備考欄		

以上

B. 3 プロジェクト実施場所

	町	大字	字	地番
1	白川町	坂ノ東	黒谷	7055-1
2	"	"	清水	6936-1
4	"	"	岩倉	6902-7
5	"	"	"	6902-8
6	"	"	"	6902-9
7	"	"	"	6902-10
8	"	"	"	6902-11
9	"	"	"	6902-18
10	"	"	"	6902-16
11	"	"	"	6902-32
12	"	"	"	6902-33
13	"	"	"	6902-34
14	"	"	"	6902-35
15	"	"	"	6902-36
16	"	"	"	6902-37
17	"	"	"	6902-38
18	"	下佐見	巢ノ洞	3819-1
19	"	上佐見	奥笹洞	4578
20	"	"	桜峠	5268
21	"	"	"	5269
22	"	"	万九郎	5531
23	"	"	"	5532
24	"	黒川	笹畑	7569-1
25	"	"	"	7569-3
26	"	"	赤原	6922-1
27	"	"	"	6922-2
28	"	"	丸山	6855
29	"	"	"	6411-1-1
30	"	三川	上海戸	55
31	"	"	鎌倉	103
32	"	"	"	100
33	"	"	"	67
34	"	"	"	101
35	"	赤河	大榎	1081-9
36	"	"	"	1081-11
37	"	"	"	1081-12
38	"	"	"	1081-3-15